



Title	<書評>ジョゼ・メディロス・フェレイラ『カーネーション革命：世界を揺るがしたポルトガル政変の軌跡』横田正顕/西脇靖洋訳、明石書店、2025年、336頁
Author(s)	上田, 寿美
Citation	Anais : Colóquio de Estudos Luso-Brasileiros. 2025, 51, p. 92-98
Version Type	VoR
URL	<a href="https://hdl.handle.net/11094/103348">https://hdl.handle.net/11094/103348</a>
rights	
Note	

*The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA*

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

## 書評

ジョゼ・メディロス・フェレイラ『カーネーション革命—世界を揺るがしたポルトガル政変の軌跡』横田正顕/西脇靖洋訳、明石書店、2025年、336頁

上田 寿美

本書は、2023年に刊行されたジョゼ・メディロス・フェレイラ著『カーネーション革命—世界を揺るがしたポルトガル政変の軌跡』の翻訳版である。2024年に革命50周年を迎えたポルトガルでは、この革命の意義があらためて検証・再評価されつつある。著者の没後、新たに刊行されたこの版は、1983年初版および1990年改訂版の内容を基盤としつつ、後進研究者による追補、著者略歴、用語集などを加えることで、研究資料としての充実度を一層高めている。

1974年4月25日に始まるポルトガル革命（いわゆる「カーネーション革命」）を、軍事行動の開始から脱植民地化、政党システムの形成、社会経済的変容、そして最終的な体制移行に至るまで、包括的に検討した力作である。章ごとに焦点は異なりつつも、軍（MFA=国軍運動）の役割を軸に、革命過程の全貌を時系列的かつ制度論的に分析している点に特色がある。著者は、歴史学者として現代ポルトガル社会を科学的に研究・分析することの困難さを率直に認めるとともに、自らが当時の政治に深く関与していたがゆえに、その叙述が偏向していると見なされかねない危うさについても言及している。しかし実際には、その懸念は杞憂にすぎず、本書においては歴史学者としての冷静さを

失うことなく、きわめて客観的かつ精緻な分析が展開され、以下の7章で構成されている。

第一章「四月二五日の出来事—「体制の終焉」作戦」では、事前の周到な計画をもとに実行に移された各作戦の詳細な進行表が、時系列で示されている。その中で、最も重要な軍事目標とされたのが、「社会的コミュニケーションの手段の支配、具体的にはラジオやテレビの支配」(p.40) であったとしている。実際にラジオ、テレビで発表されたコミュニケーションにより、多くのリスボン市民が街頭に繰り出し、クーデターを圧倒的に支持したことが、結果的に成功につながった点が、さまざまな証言のもとに指摘されている。

第二章「一九七四年五月一日」では、革命当日に設置された将校による軍事評議会—救国軍事評議会—が公布した最初期の政令の一つとして、メーデーを公定休日に定めたことが取り上げられる。この日はクーデター直後のポルトガルにとってきわめて象徴的な意味を持っていた。すなわち、この決定は「軍事クーデターと民衆動員との結びつきを強化することが明らかに望まれている合図」(p.57) であり、同時に独裁体制に反対してきた政治的・社会的諸勢力が公然と登場した日でもあったのである。全国各地で多様なデモが展開され、市民社会が軍を国民的合意を体現する機関として承認するに至ったことが強調されている。

第三章「五月一日から第一次臨時政府の発足まで」では、5月1日から第一次臨時政府成立までの二週間を振り返り、この期間がきわめてめまぐるしい展開を遂げつつ、最も実り豊かな時期であったと位置づけている。まず注目されるのは、救国軍事評議会が国際的承認を得るにあたり何ら困難を経験しなかったことであり、とりわけ独裁体制と良好な関係を維持してきた国々が真っ先に正常化への意思を示した点

が強調されている。また、救国軍事評議会によって制定された主要な法令が取り上げられ、その際 MFA の目標は「常に合法性に基づく政治権力を創設することにあり、その目標が、憲法制定前の時期においてポルトガル社会の発展を抑制しようとする試みのなかに早くから確固として位置付けられていた」(p.72) と指摘している。さらに、この時期を際立たせる特徴として労働組合の活動があり、インテルシンディカル（労働組合頂上組織）と救国軍事評議会との対立が取り上げられる。ここで救国軍事評議会をはじめとする当事者たちは、この段階では民衆運動や要求運動に応じるよりも、将来的な社会的動搖を受け止めうる大規模な制度化を新たに推進する必要があるとの認識を有していたと論じられている。

第四章「政治権力と脱植民地化」では、政治主体としての MFA が全国的な政治統制を目指す中で、ポルトガル領植民地問題の解決をめぐって、前政権から政権を引き継いだスピノラ将軍と対立したことが取り上げられている。最終的にスピノラ将軍は革命によって成立した主権機関からの支持を失い、1974 年 9 月 30 日に失脚するに至った。その後、諸政党と MFA との間で繰り広げられた政治闘争を通じて、ポルトガルの政治権力が形成される条件が整えられていく過程が描かれている。

第五章「制度と政治体制をめぐる闘争—革命期の諸政党」では、この時期に新たに誕生した政党と MFA の関係がどのように形成されていったかが論じられている。革命を主導した MFA は、政治過程を運営するうえで政党の存在が不可欠であることを認識し、その結果、政党が政治を担う主要な手段として登場し、当時活動していた共産党、社会党、民主人民党、民主社会中央党といった諸政党の動向が詳しく示されている。

第六章「MFA と軍の戦略」では、政治体制形成の触媒として機能した軍の変異体=MFA の歴史と戦略が検討されている。その中で、革命当日には直接の行動に加わらなかつたものの、大尉層から支持を受け、スピノラの後を継いだコスタ・ゴメス将軍の役割に注目している。また、新しいポルトガル社会における軍の位置づけについて、「軍が政治活動から撤退する条件を保証し、さらには組織再編成のために必要な時間と環境を軍に与えるのが、政治的デモクラシーを通じてのみである」(p.159) という前提のもと、軍隊組織の変異体である MFA は「共和国議会選挙と共和国大統領選挙によって達成された立憲的民主主義体制への政治的移行を扇動する力を持つ組織」(p.160) と位置づけられている。こうして MFA は「当初から政治的・軍事的単位として登場」(p.160) し、「本質的な部分においてはポルトガル民主国家の成立の基盤となる構造として残った」(p.160) と指摘される。

さらに、第一次臨時政府発足からわずか 10 日後に統合参謀本部が出した文書には、軍の新たな段階が明確に示され、「MFA の軍人たちが国の政治制度にさらに大規模に介入することを正当化するのに必要なほぼ全ての論理的根拠が示されている」(p.164) としている。これにより MFA は軍組織全体に自らの見解を示すことが可能となった。

また、MFA は国有化やアンゴラ問題については共産党と一定の合意を見たが、最終目標は異なっていた。他方で、政党法などに関しては、革命後に誕生した諸政党と完全に利害が一致する点も存在したとされる。本章ではさらに脱植民地化の過程も扱われ、旧アフリカ植民地の多様な条件に応じた脱植民地化が MFA によって進められたことが示される。これらの成果を通じて MFA は政治的に不可欠な存在となり、その制度化が進められた。著者は、「新国家の帝国主義体制からヨーロッパの民主的共和国への移行を完遂するには、軍の戦略は依然として

MFA を必要としたのだろう」(p.199) と結論づけている。

第七章「革命の社会的・経済的側面」では、社会部門と経済部門を中心に、時系列に沿って分析が展開されている。まず社会的側面に関しては、公営住宅の空き家を不法に占拠した住民による委員会が組織され、合法化を求める運動が生じたことが指摘される。その後、アフリカからの帰還者や難民の流入によって住宅不足はさらに深刻化し、新たな局面を迎えた。また、社会運動と人民権力形成の要請がいかに結びついたかが論じられ、労働現場における基層的運動が「労働者委員会」の出現を通じて具体化し、労働者が企業や組織の意思決定に直接参加する「労働者自主管理」の展開が分析されている。企業の占拠、人物の拉致、財産の奪取といった激しい闘争の結果、多くの企業家や管理職が退場を余儀なくされ、企業内部の権力構造が根底から揺さぶられたことで、自主管理企業が急速に拡大した事例が紹介されている。さらに経済的側面では、共産党主導による企業の国有化が検討される。国有化は、脱植民地化後に新興アフリカ諸国との交渉にあたるポルトガル国家にとって、植民地問題における最重要の経済的・財政的利益を確保するための手段であった。しかし著者は、これらの国有化からは「中期計画や部門別改革、特に産業部門に関する計画さえも生まれなかつた」(p.223) ことを強調し、「憲法制定前の時期に行われた経済的決定には、経験主義と状況主義が大きな比重を占めていた」(p.223) と結論づけている。また著者は、制度的要因の意義を強調し、「ポルトガル革命では、政治体制の確立と経済モデルの確立において制度的要因が重要であった」(p.227) と論じる。「銀行と保険の国有化は、革命評議会が主権機関として誕生したことを祝うと同時に、この機関に民衆からの支持を与える手段であり、さらに国家に財政的権力を与えるものであった」(p.227-228) とし、国家が財政的権力を掌握したことで、

「脱植民地化による経済的影響をよりうまく管理できるようになり、経済活動を制御する能力を高めた」(p.228) ことが強調されている。

結語においては、本書全体を通じて論じられてきた各章の議論が総括されている。すなわち、4月25日革命によって既存の制度が崩壊し、新たに法的権限に基づく中央集権的な意思決定の中枢の必要性が生じたこと、さらにその過程で、ポルトガル国家は政治的デモクラシーの枠組みの中でのみ建設されうる一方、国家の麻痺を回避するためには政治権力が経済生活の戦略的側面を掌握する必要があったことが指摘される。そして、この二つの要請を統合したのは軍であり、国家の政治的・経済的基盤は政党によって形成されたと論じられている。

また、各政党はそれぞれ異なる役割を担い、社会党、民主人民党、民主社会中央党が政治的デモクラシーの確立を優先したのに対し、共産党は国有化と生産活動の統制を推進したとされる。さらに「多元的デモクラシーの再建のために政党と契約を結んだ軍隊組織の戦略的能力は、ポルトガルの革命過程を特徴付ける要素の一つであった」(p.240)と強調される。加えて、革命勢力と市民社会との妥協は制憲議会の場において成立したが、同議会はその妥協を一方的にヘゲモニー的に確立することはなく、むしろ1975年4月25日の総選挙を通じて、市民社会の多様な利益集団と国家機構との妥協を制度化するための強固な正当性を生み出した。その意味で、制憲議会はポルトガル革命において極めて重要な政治的役割を担ったと結論づけられている。

2023年の復刊に際して新たに加えられたマリア・イナシア・レゾラ氏の序文では、本書の提示する重要な視点が改めて強調されている。すなわち、革命は「階級闘争」としてではなく、むしろ「制度をめぐる闘争」として理解されるべきであること、MFAは、軍事組織の変異体として位置づけられ、二つの体制間における政治的移行を統御する裝

置として作用していたこと、さらに革命、脱植民地化の進展、1975年3月11日以降に展開した国有化の波との間には確固とした関連が存在していたことが明確に示されている。

特筆すべきは、訳者・横田正顕氏による解題である。「カーネーション革命の世界史的意義」と題されたこの解説では、当時の国際社会に与えた衝撃を踏まえつつ、この革命の世界史的な位置づけを3つの重要な側面から明らかにしている。すなわち、「フランコ体制と並ぶ戦間期に期限を持つ西欧で最も長命だった右翼権威主義体制を一夜にして瓦解させた」(p.299)こと、「『最古にして最後の植民地帝国』に終止符を打った」(p.299)こと、そして「世界的な民主化の潮流を生み出した」(p.299)ことである。さらに、革命から半世紀を経た現在のポルトガル政治の状況を視野に收めつつ、この出来事が今日なお持ち続ける歴史的意義を多角的に掘り下げている。

単なる歴史叙述にとどまらず、革命が持つ「現在性」をも読者に問いかける本書は、ポルトガル現代史に关心を持つ読者はもちろん、民主化や脱植民地化の国際的な文脈を考えるうえでも必読の一冊である。